

被災者生活支援特別対策本部事務局の業務

1 物資の支援状況

本事務局は、3月20日に発足し、緊急災害対策本部の事務を引き継いだ。物資の支援に関する11日の発災以降の3月24日までの業務状況は、以下のとおり。

- (1) 当初は、食料、水、毛布の需要が多く、現在までに食糧900万食、水370万本及び毛布38万枚を支援。
- (2) その後、燃料不足が顕著となり、病院、公共施設を中心に支援
- (3) 現在は、支援物資品目が日用品へ変化
(衣類、下着、一般薬、トイレットペーパー、マスク、食器類、副食類等が急増中)

当本部は、物資の支援に関しては、物資調整、運輸、自衛隊調整について

- ・ 地方公共団体ができないことへの支援
- ・ 各省が対応できていない各県からの要望を受けた指示を行っている。

(4) 今後の課題

すべての避難所に、何らかの物資を届けることはできた。

ただし、品目及び数量については、まだ不十分。今後は被災者の希望に応じた物資を届ける必要がある。

2 物資支援以外の事項

その他の支援についても、とりいそぎ次のとおり対応中。

(1) コンビニエンスストアの開店

- ・いわき市においては全店が一時閉店していたため、21 日、経済産業省に依頼し、コンビニエンスストア業界に営業を再開するよう要請した。その結果、本日までに 58 店舗が営業を再開。なお、東北地方では 8 割～9 割程度のコンビニエンスストアが営業中。

(2) 損壊家屋等の処理対応

- ・3 月 25 日(金)、「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針」をとりまとめ、公表済み。
- ・さらに、現地での処理を推進する方策等について検討中。

(3) 二次避難の受入れ先の確保

- ・国家公務員宿舎については生活支援本部において、地方公共団体の保有する施設については総務省においてすでに把握済み。現在より詳しく調査中。

(4) 国家公務員の現地への派遣

- ・各省に対し、国の出先機関等の職員による被災地の地方公共団体への支援を積極的に行うよう、依頼済み。
- ・被災地の地方公共団体に対して、要望の照会を行ったところ、岩手県から要望があり、現在派遣に向けて調整中。

3 事務局の体制

現在、次長 2、審議官 2、参事官 13

席数約 100（交代制の席もあり、人数は 1.5～2 倍）

日々増員中

主要緊急物資の支援状況

区分	調達品目	配送済み				輸送中・ 輸送準備中
		22日配送	23日配送	24日配送		
食糧・水	パン(食)	485,500	465,000	260,000	3,131,175	1,104,330
	即席麺類(食)	40,000	60,000	20,000	1,130,146	182,000
	その他 (おにぎり、精米、缶詰等)(食)	321,136	394,697	560,510	4,709,484	994,674
	食糧計(食)	846,636	919,697	840,510	8,970,805	2,281,004
	飲料水 (本)	82,000	190,852	120,000	3,697,095	1,083,744
生活用品	トイレットペーパー(個)	154,040	128,296	3,840	295,136	6,500
	おむつ(枚)	5,453	68,136	16,121	200,689	116,590
	一般薬(箱)	68,500	109,720	4,000	186,220	150
	マスク(枚)	0	1,640,000	44,000	1,716,222	1,635,000
燃料	燃料等 (リットル)	1,450,000	780,000	1,390,000	8,670,000	902,000

その他の物資の例
(飲食物) : 副食、病院食、離乳食、乳児用粉ミルク、菓子、野菜、果物
(衣服等) : 洋服、下着、防寒着、靴下、運動靴、長靴、サンダル
(台所用品) : 台所洗剤、鍋、ラップ、プラスチック製食器、割り箸、紙コップ、お椀、スプーン、フォーク
(衛生用品) : 生理用品、介護用手袋、タオル、お尻ふき、消毒用アルコール、歯磨きセット、石けん、手洗い洗剤、シャンプー、ボディソープ、スポンジたわし、足ふきマット、ガーゼ
(生活用品) : 哺乳瓶、布団、マットレス、ウェットティッシュ、ペーパータオル、カイロ、ゴミ袋、ボックスティッシュ、ろうそく、つめきり、アレルギー用薬、ブルーシート、延長ケーブル、ポリタンク、ストーブ、エマージェンシーシート、携帯トイレ、懐中電灯、乾電池、ラジオ、軍手、ゴム手袋
(その他) : ドライアイス、不織物、遺体収納袋、棺桶、骨壺、棺桶布団、仏衣、テント、ガムテープ、土嚢袋、電気ポット

(参考)

被災者対策本部による物資支援の手順は以下のとおり

①県等から本部への物資支援の要請をうける

- ・ 品目、数量、輸送先
- ・ 輸送先は原則として県の物資拠点、ただし例外的に市町村、病院へ緊急輸送の実績も有り

②要請された品目について調達先を選定し、物資調達を依頼する

- ・ あらかじめ各省庁において主要品目の主要調達先リストを作成
- ・ 数量が膨大な際には複数の調達先を選定
- ・ 食糧は、パン、おにぎり等複数の種類のアレンジを考慮

③調達先から輸送あて先までの輸送手段を決定する

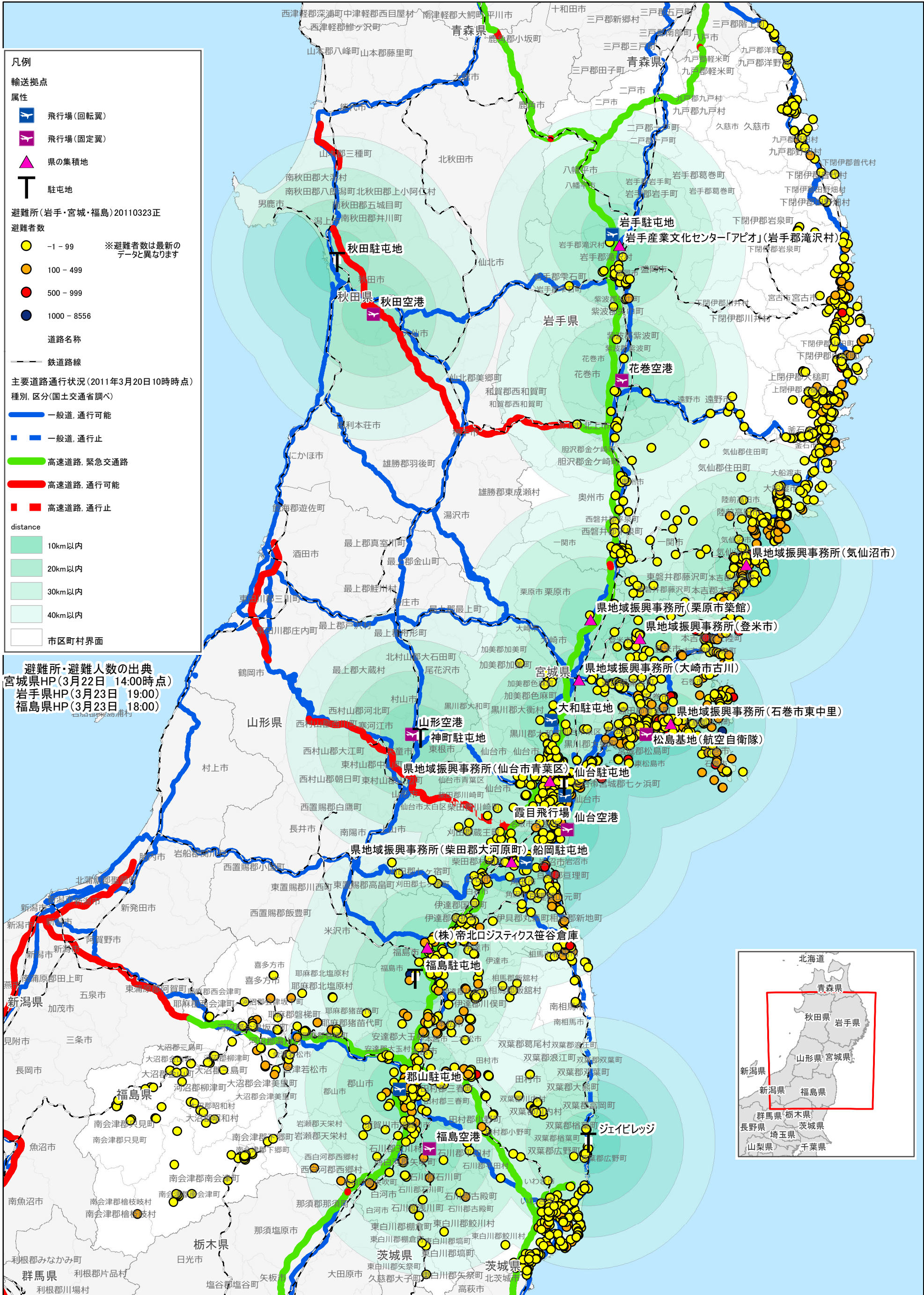
- ・ 国土交通省を通じ全日本トラック協会に手配を依頼
- ・ 全日本トラック協会は全国のトラック事業者から輸送主体を選定
- ・ 状況に応じて自衛隊へ輸送を依頼
(原発30km以内、空輸を必要するなど)

④上記調整が整った物資から順次現地へ輸送を実施する

- ・ 県の物資拠点から市町村、各避難所への輸送は、県、市町村が自衛隊の協力を得つつ実施
- ・ 滞りがちだった県、市町村の物資拠点では、物流専門家（民間・自衛隊）などにより、円滑な物流が可能となるよう改善中

輸送・避難所位置関係図

岩手県、宮城県、福島県



被災者生活支援特別対策本部の事務局体制

事務局長 平野内閣府副大臣
事務局次長 原田 保夫（内閣府政策統括官（防災担当））
岡本 全勝
審議官 道盛 大志郎
上田 健

事務局代表： 0 3 － 3 5 8 1 － 4 5 7 1

班名	主な所掌
総括調整・広報	総括、関係機関との連絡、国会対応、広報
総括調整Ⅱ	その他連絡調整
物資調整Ⅰ（燃料）	燃料の被災地の要望把握及び調整、調達
物資調整Ⅱ（食料品、日用品）	食料品、日用品等の被災地の要望把握及び調整、調達
医療・福祉（広域医療調整を含む）	医療、福祉関係の広域搬送調整等
運輸・通信（輸送活動調整を含む）	輸送、補給、通信
自衛隊調整	自衛隊による輸送調整等
海外支援受入	海外からの要員、物資の受入れ
支援受入（その他企業、ボランティア）	企業、ボランティアの支援受入 （ボランティア支援室との連携）
二次避難・避難者支援	二次避難関係 その他避難者支援、学校等避難所
地域Ⅰ	地域との窓口Ⅰ （宮城県・その他の県）
地域Ⅱ	地域との窓口Ⅱ （岩手県・福島県）

F A X：3581 - 6282、3581 - 6283、3581 - 6284、3581 - 6286、3581 - 6287

（共通、いずれかをご利用ください。）

〒100－8914
千代田区永田町 1－6－1
内閣府本府庁舎地下 1 階